

<中京アクションプラン17>のスタート

2018年4月より、第17次中期経営計画<中京アクションプラン17>をスタートさせました。経営ビジョンの目指す姿に掲げている「いちばんに相談したい銀行」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいります。

- ◇テーマ 都市型地銀としての更なる成長へ
- ◇期間 2018年4月1日～2021年3月31日(3年間)

基本戦略

●営業力の強化

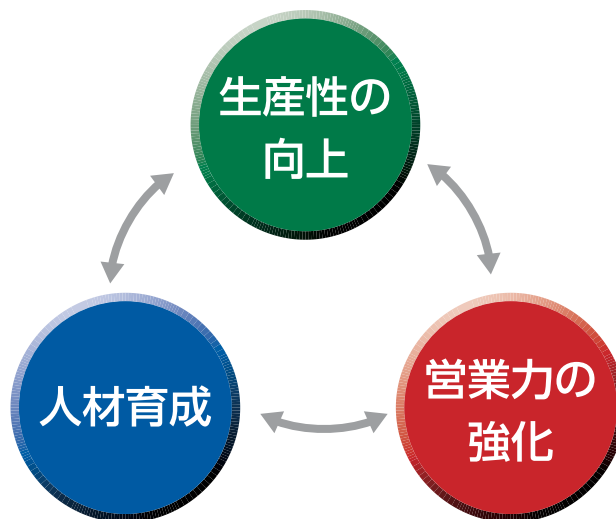
エリア制の導入により、営業体制の抜本的な見直しなど、効率的・効果的に収益力を強化します。

●生産性の向上

システムの導入、本部・営業店業務の見直し、行員のスキルアップなど、徹底した生産性の向上を図ります。

●人材育成

自己啓発を主体とした人材育成、相談力の向上、目利き力・コンサルティング能力の強化など、行員一人ひとりの成長を促します。



重点項目

パーヘッド コア業務純益	中小企業向け 貸出残高	融資事業先数	投資信託残高
2017年度(実績) 2.9百万円	2017年度(実績) 7,712億円	2017年度(実績) 15,469先	2017年度(実績) 669億円
▼	▼	▼	▼
2020年度計画 <u>3.3百万円</u>	2020年度計画 <u>8,150億円</u>	2020年度計画 <u>17,500先</u>	2020年度計画 <u>1,000億円</u>

永井 頭取インタビュー

Q.第17次中期経営計画について教えてください。

人口減少やマイナス金利政策の継続による利ざやの縮小、AIによる技術革新など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化し、競争はさらに厳しさを増していくことが予想されます。そうした中、当行は、地域の成長が見込まれる全国有数の経済圏である中京圏をマザーマーケットとしており、この地域で営業活動を行えることは当行の強みと言えます。

こうした強みを活かしながら、当行の5年後、10年後の経営ビジョンや目指すべき姿について議論を重ねた結果、“都市型地銀としての持続的成長”を目指すという結論に至り、その最初の3年間を第17次中期経営計画と位置づけ、各種施策に取り組むこととしております。

Q.この計画の主要施策についてお聞かせください。

<中京アクションプラン17>では、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「人材育成」の3つの基本戦略のもと各種施策を展開してまいります。多様化するお客さまのニーズにお応えするため、よりきめ細やかなサービスを提供できる効果的かつ効率的な営業体制へ移行することで、営業力の強化を図ってまいります。また、その体制の実現に向けて、システム対応やBPRなどに取り組むことで生産性を向上させてまいります。そしてこれらの施策を支えるものとして、自己啓発を主体とした人材育成に取り組み、行員の多能化を図ることにより、この3つの基本戦略を達成し、持続的な成長につなげてまいります。



エリア制の導入

これまでほぼ全ての店舗でフルバンキング営業を行ってまいりましたが、エリア制の導入により、エリア単位でのフルバンキング体制へシフトいたします。全店を行政区分などをもとに14エリアに配分し、各店をマーケットに応じた店舗形態へ移行してミッションの明確化を図ります。

